

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

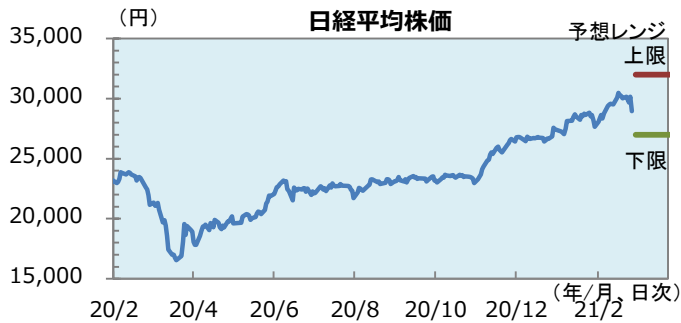
< 3/1 ~ 3/5 >

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は、議会証言で経済がさらに回復するまで金融緩和を継続する必要性を改めて表明する一方、足元の長期金利の上昇については、市場の経済再開や経済成長への期待の表れと、容認する姿勢を示しました。新型コロナワクチンの普及や大規模な追加経済対策で米景気の回復が加速するとの期待から、米10年債利回りは節目の1.5%を上抜きました。来週は、米雇用統計など内外の経済指標に加え、米金融当局者の金利上昇についての発言なども確認したいところです。

◆株価：不安定な展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,500~29,500円 (3月) 27,000~32,000円

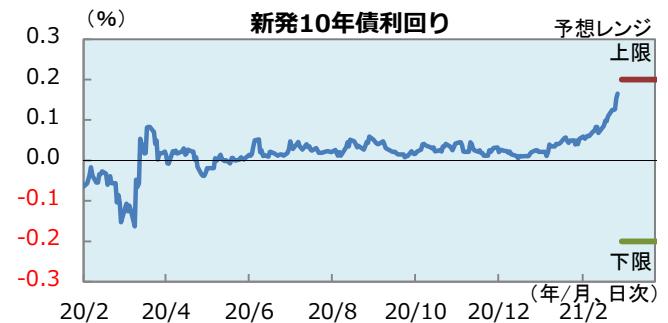


日本株は、不安定な展開が予想されます。米長期金利の上昇を受け日本などの国債利回りも上昇しており、超低金利を背景に上昇してきた内外の株価は、調整局面が長引く可能性があります。特に、割高感のあるテクノロジー関連株などは、当面、売られやすい状況となりそうです。とはいえ、金利上昇は世界景気の回復期待に伴うものであるため、金利がさらに急上昇しない限り、日経平均株価が一方向的に下落する可能性は低いとみられます。

◆長期金利：さらなる上昇は限定的

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.10~0.20% (3月) -0.20~0.20%

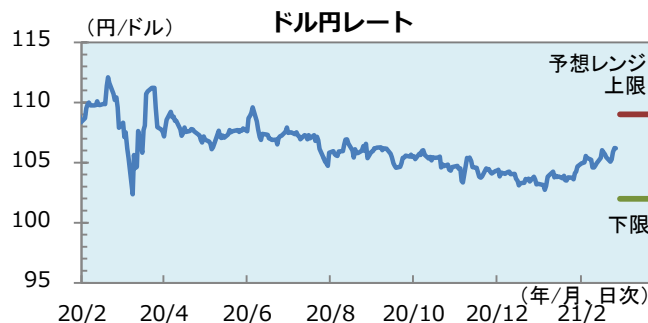


長期金利は26日に一時0.175%と、2016年1月以来の水準まで上昇しました。米長期金利が節目の1.5%を上抜けする中、国内の債券市場では、3月の日銀の政策点検を前に、日銀がどこまで金利上昇を許容するのか試す動きになっています。もっとも、現時点では日銀が許容する長期金利の上限は0.2%で、上昇余地は限定的。米金利の動きに加え、日銀の国債買入れオペや3日の片岡日銀審議委員の講演なども確認したいところです。

◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 105.0~106.8円 (3月) 102.0~109.0円

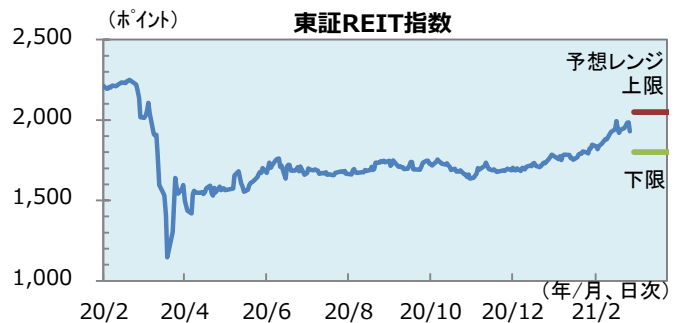


ドル円は、106円を挟んだ水準で、方向感の乏しい動きが予想されます。米長期金利は米景気の早期回復見通しやインフレ期待の高まりなどから、一時1.6%程度まで上昇しました。それを受け、ドル円の下値は極めて限定的とみられます。しかし、日米とも株価が不安定な動きとなっており、決済通貨であるドルへの需要が高まる一方、リスク回避の円買いも顕著であり、ドル円はドル買い円買いの交錯する中、方向感が見出しにくい状況です。

◆Jリート：落ち着き待ち

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,890~1,970ポイント (3月) 1,800~2,050ポイント



Jリート市場は、堅調な地合いが続いたものの、週末は米金利の急上昇を受け、米国株が急落したことから、投資家心理が悪化し、株式市場とともに大きく下落しました。米10年債利回りは一時1.61%まで上昇した後、1.52%まで戻しています。米金利上昇が一服すると、安心感が広がることも想定されます。引き続き、分配金利回りに着目した買いなどから、底堅い動きが見込まれます。緊急事態宣言の解除の有無も確認したいところです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
3/1 月	新車販売台数 (2月)	米ISM製造業景況指数 (2月) ユーロ圏製造業PMI (2月、改定値) 中国財新製造業PMI (2月)
3/2 火	10年利付国債入札 マネタリーベース (2月) 完全失業率、有効求人倍率 (1月) 法人企業統計調査 (20/10-12月期)	ユーロ圏消費者物価指数 (2月、速報値) 豪中銀・金融政策委員会
3/3 水	片岡日銀審議委員の挨拶 (群馬県金融経済懇談会、オンライン形式)	米地区連銀経済報告 (ページブック) 米ISM非製造業景況指数 (2月) 米ADP雇用報告 (2月) ユーロ圏生産者物価指数 (1月)
3/4 木	30年利付国債入札 消費動向調査 (2月)	石油輸出国機構(OPEC)アラブ閣僚級会合(ワライン形式) 米製造業受注 (1月) ユーロ圏失業率 (1月) ユーロ圏小売売上高 (1月) 米新規失業保険申請件数 (2/27終了週)
3/5 金	国庫短期証券入札 (3か月)	米雇用統計 (2月) 米貿易収支 (1月) 米消費者信用残高 (1月) 中国全国人民代表大会 (全人代) 開幕
3/7 日	東京都など緊急事態宣言の期限	中国外貨準備高 (2月)、中国貿易収支 (1-2月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

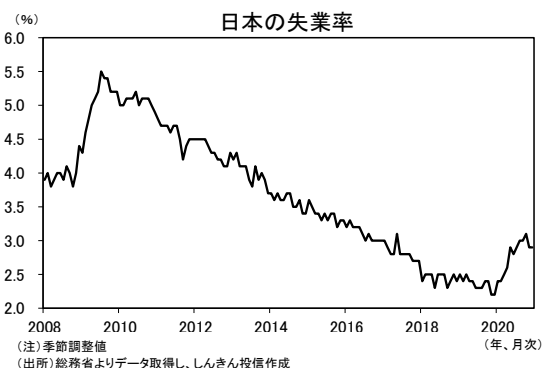
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

失業率、有効求人倍率(1月) 3月2日(火)午前8時30分発表

昨年12月の失業率は2.9%と、上昇(悪化)を見込んだ市場予想に反し、前月と同じでした。また、有効求人倍率(求職者1人あたりの求人件数)も、前月比横ばいの1.06倍となりました。

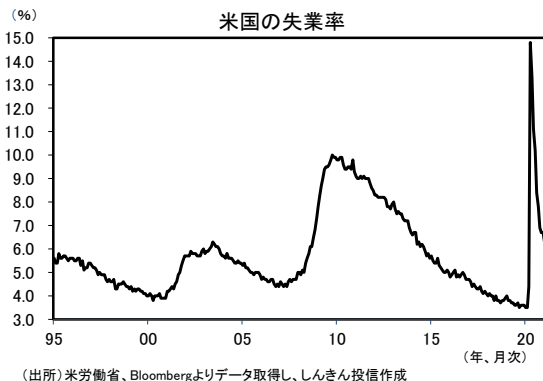
1月は、失業率、有効求人倍率とも、小幅な悪化が見込まれます。11都府県を対象とした緊急事態宣言が発令されたことから、宿泊・飲食サービス業などを中心に、雇用情勢が悪化したものとみられます。今後も当面、新型コロナウイルスをめぐる先行き不透明感などを背景に、企業の採用姿勢は慎重なものにとどまりそうです。



米雇用統計(2月) 3月5日(金)午後10時30分発表

1月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比4万9,000人増と市場予想を下回り、前月に続き労働市場の厳しい状況が明らかになりました。また、失業率は6.3%となりました。足元、米国における新型コロナウイルスの感染状況は改善しているものの、小売りや娯楽、ホスピタリティ分野での雇用削減が影響したものとみられます。

今後は新型コロナウイルスの新規感染者数の減少、ワクチン普及の進展、追加経済対策への期待を背景に徐々に労働市場の改善が期待されます。2月の非農業部門雇用者数は前月比16万人増程度、失業率は6.4%程度となる見通しです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。